RESEARCH REPORT 2023.03

令和４年度 医療経済研究機構自主研究事業

フランス医療保障制度に関する調査研究報告書 2022年度版

フランス医療保障制度に関する研究会編

令和５年３月

Medical　Care　International　Others

一般財団法人 医療経済研究･社会保険福祉協会
医療経済研究機構

本報告書の一部または全部を問わず
無断引用、転載を禁ずる。

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構
Association for Health Economics Research and Social Insurance and Welfare
Institute for Health Economics and Policy

本調査研究は、フランスの医療保障制度に関する基礎データ、ならびに近年の医療保障制度改革をめぐる最新情報を収集することを目的として実施した。

フランス及び日本の医療保障制度に精通した有識者による委員会を設立し、フランス医療保障制度に関する研究やデータを収集・整理し、その成果を本報告書としてまとめた。

委員会の構成は以下のとおりである。

フランス医療保障制度に関する研究会

座長	加藤 智章	北星学園大学社会福祉学部 教授	第2章第4～6節
委員	伊奈川 秀和	東洋大学社会学部 教授	第6章第1～2節
	稲森 公嘉	京都大学大学院法学研究科 教授	
	入江 芙美	九州大学大学院医学研究院 助教	第7章
	笠木 映里	東京大学学院法学政治学研究科 教授	特集、第2章第7節
		ボルドー大学 CNRS リサーチフェロー	第6章第1節
	原田 啓一郎	駒澤大学法学部 教授	第3章
	松田 晋哉	産業医科大学医学部 教授	第4、5章
	松本 由美	大分大学福祉健康科学部 教授	第2章第1～3節
	小林 孔	在仏日本国大使館 一等書記官（厚生労働省）	第1章

（50音順、2022年度末時点の所属）

事務局

田中 伸彦	医療経済研究機構
鹿嶌 真美子	医療経済研究機構
靏本 辰範	医療経済研究機構
近藤 田津	医療経済研究機構

本報告書の一部又は全部を問わず、無断引用、転載を禁ずる

目　次

特集 COVID-19 の感染状況と対策 7

1. 感染状況と各種の規制・規制の解除 8
1.1　感染状況 8
1.2　ワクチン接種 8
1.3　様々な緊急的措置とこれらの措置の解除 9
1.4　その他 11

2. 政府による対策の評価 11

3. 労災による COVID-19 関連疾病の補償 12

第 1 章 フランスの概要と最近の国内情勢 13

1. 概要 14
1.1　国土・人口密度 14
1.2　政体 14
1.3　首都集中 14
1.4　官僚システム 14
1.5　教育システム 14
1.6　休暇システム 15
1.7　宗教 15

2. 最近の動向 15
2.1　人口・家族 15
2.2　政治動向 16
2.3　経済動向 16
2.4　財政 17
2.5　雇用・賃金・物価 17
2.6　社会保障・医療保険 18
2.7　日仏の経済関係 18

第 2 章 医療保険の仕組み 21

1. 社会保障制度と医療保険の位置づけ 22

1.1　社会保障制度の概要　22
1.2　医療保険の位置づけ　24

2. 医療保険の保険者　26

3. 医療保険の被保険者　27

4. 医療給付　28
4.1　概要　29
4.2　給付の種類　29

5. 医療給付の仕組み　30
5.1　概要　30
5.2　かかりつけ医とビタルカード　31
5.3　患者負担率・償還率　31
5.4　定額負担金　32
5.5　外来診療における患者負担　33
5.6　現金給付　34
5.7　労働災害における所得保障　35
5.8　出産保険　36

6. 診療報酬　36
6.1　概要　36
6.2　医療行為共通分類（CCAM）　37
6.3　開業医の診療報酬　37
6.4　病院施設における診療報酬　38

7. 補足的医療保険　38
7.1　補足的医療保険　38
7.2　低所得者への補足的医療保険の保障：補足的 CMU から連帯補足的医療保険（Complémentaire santé solidaire, CSS）へ　40
7.3　被用者の加入する団体保険の重要性の拡大　42
7.4　2019 年以降の動向－自己負担ゼロ（Reste à charge zero, Rac0）・100%償還医療（100% Santé）政策　44
7.5　税制度を用いたリスク選択の規制・給付水準のコントロール　45

第 3 章　医療制度の財政　47

1. 財源構成の変容　48

2. 社会保険料　49

2.1　社会保険料の保険料率（一般制度）　49
2.2　社会保険料の算定基礎　50
2.3　社会保険料の徴収　50
2.4　社会保険料の負担軽減措置　51
2.5　普遍的医療保護（PUMA）のための保険料　51

3. 租税　52
3.1　一般社会拠出金　52
3.2　その他の租税　56

4. 制度間調整　57

第 4 章　医療提供体制　59

1. 医療機関の種類　60
1.1　病院　60
1.2　自由セクター（開業医療職）　60

2. 受診の仕組み　63

3. 医薬分業　64

4. 医師の偏在及び医療過疎対策　65

第 5 章　医療行政　67

1. 所轄官庁等　68

2. 地域圏医療計画と ONDAM　71
2.1　地域圏医療計画　71
2.2　医療保険支出全国目標（ONDAM）　73

第 6 章　医療制度改革　77

1. 1990 年代以降の重要な医療制度改革　78
1.1　医療資源の地域間配分・格差と 1991 年病院改革法　78
1.2　ジュペプラン　78
1.3　1999 年医療保険制度改革　80
1.4　2004 年医療保険制度改革　80

1.5　病院・患者・健康・地域に関する法律（2009 年 7 月 21 日 HPST 法）　81
1.6　医療制度現代化法律（2016 年 1 月 26 日法律）　82
1.7　2019 年 7 月 24 日付け医療制度の組織及び変革に関する法律　86
1.8　2018 年社会保障財政法 51 条に基づく実証実験　90
1.9　毎年の社会保障財政法律（LFSS）による制度改正　92

2. 近年の重要な政策課題　93
2.1　近年の改革の基調　93
2.2　医療のデジタル化　97
2.3　遠隔診療等　98
2.4　医療情報データベース　100
2.5　家族介護者等へのレスパイト等の支援　105
2.6　セギュール医療対話（Ségur de la santé）　106
2.7　その他の動向　108

第 7 章 介護制度　111

1. 制度の変遷　112
1.1　障害者支援から高齢者支援へ　112
1.2　依存特別給付（PSD）制度の設立　112
1.3　個人別自立手当（APA）制度の設立　113
1.4　要介護高齢者への支援の拡充　114
1.5　社会の高齢化への適応に向けて　114

2. 制度の基本理念・原則　116
2.1　言葉の変遷　116
2.2　法律上の規定　116
2.3　具体的な制度設計　117

3. 要介護高齢者向けの支援　118
3.1　個人別自立手当（APA）　119
3.2　在宅家事支援　122
3.3　老齢保険金庫による支援　123
3.4　ハンディキャップ補償給付（PCH）　123
3.5　居住に関する社会扶助（ASH）　124
3.6　住宅扶助　125
3.7　税制上の支援　126
3.8　疾病保険金庫による支援　126

4. 財政　127

4.1　介護関連費（広義）　127
4.2　APA 関連費用　128
4.3　CNSA の収支　130

5. 介護制度の課題　131
5.1　施設か在宅かの二者択一　131
5.2　介護施設の質の担保　133
5.3　身近な介護者の負担軽減　135
5.4　介護人材の不足　136
5.5　COVID-19 の経験を踏まえて　137
5.6　施設入所者の権利擁護　138

6. 持続可能で普遍的な制度の検討　139
6.1　サルコジ大統領の下での検討　140
6.2　制度設計のオプション　140
6.3　世論　141
6.4　マクロン大統領下での取組　142

第 8 章　フランス医療関連データ　149

1. 人口統計　150
1.1　年齢階級別人口　150
1.2　年齢階級別人口：男女別　151
1.3　人口動態統計　153
1.4　主な死因別死亡率　154
1.5　主な死因別死亡率：男女別　155

2. 経済指標　157
2.1　国内総生産（GDP）　157
2.2　国民所得　158
2.3　労働力：男女別・年齢階級別　159
2.4　失業：男女別・年齢階級別　160

3. 社会保障費　161
3.1　社会保障給付費　161
3.2　社会保障給付費：リスク別　162
3.3　社会保障給付費：リスク別（対 GDP 比）　162
3.4　社会保障給付費の詳細：保健・老齢/遺族・家族　163
3.5　医療・出産・労働災害の支出額（2022 年）　168
3.6　一般社会拠出金の賦課率　170

4. 保健支出・医療費 **172**
4.1 保健支出及び医療費の定義 172
4.2 保健支出（DCSi） 173
4.3 医療行為・医療材料消費（CSBM） 174
4.4 保健支出（DCS 及び DCSi）：財源別 175
4.5 医療行為・医療材料消費（CSBM）：財源別 176
4.6 全国被用者医療保険金庫（CNAMTS）の償還率 177
4.7 主な社会保険料の負担割合 178
4.8 保険制度とそのカバーする対象や部門：一般制度 179
4.9 保険制度とそのカバーする対象や部門：一般制度以外 180
4.10 総医療消費：保険制度別 182

5. 医療提供体制 **183**
5.1 医療従事者に関する統計データについて 183
5.2 医療機関数及び病床数（2010～2020 年） 184
5.3 病床数：診療科別（2010～2020 年） 185
5.4 入院日数及び入院件数（2010～2020 年） 186
5.5 医師数：診療科別（2014～2022 年） 188
5.6 医師以外の医療従事者数（2014～2022 年） 190
5.7 医療従事者数：雇用形態別（2018～2022 年） 191
5.8 医師数：セクター別（2020 年） 192
5.9 地域薬局数及び病院薬剤部数（2018～2022 年） 193

6. 介護 **194**
6.1 APA 受給者数：実数・割合 194
6.2 APA 受給者数：各 GIR の年齢構成（2020 年） 196
6.3 APA のコスト：在宅・施設別 197
6.4 APA のコスト：在宅サービスの利用方式別 198

フランス医療保障制度に関する調査研究報告書
【2022 年度版】

令和 5 年 3 月

発行：一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構

〒105-0001　東京都港区虎ノ門 1-21-19 東急虎ノ門ビル 3F
TEL：03（3506）8529
FAX：03（3506）8528

No. 22503

本報告書の一部又は全部を問わず、無断引用、転載を禁ずる